様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	国民年金事務			コード	64412
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者 宮澤　博文

３ 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政　策	福祉の充実	施　策 社会保障の円滑な運営
	予算科目	国民年金管理事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	国民年金法第３条３項　国民年金法施行令第１条の２　国民年金法施行規則　地方自治法第２４５条の９第３項　国民年金市町村事務処理基準　ほか		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		国民年金制度の周知及び手引き
目的	対象者	全市民
	意　図	市民の方が必要に応じて、加入手続きや保険料の免除制度の利用、最低請求を行えるようにする。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①適用関係届書の受理
②裁定請求書の受理及び進達
③保険料免除申請の受理及び進達
④老齢福祉年金及び障害者年金等受給者の所得の調査
⑤口座振替の促進
⑥国民年金加入啓発のための広報及び窓口相談

前年度の課題への対応	特になし

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		1,150,411	608,685	578,977	1,503,000
	経常経費	534,811	608,685	578,977	632,000
	臨時的経費	615,600	0	0	871,000
	＊臨時的経費の説明	H27年度分　年金生活者支援給付金事務に係るシステム改修費			
② 人件費		10,400,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000
	正規職員の人数（人）	1.30	1.30	1.30	1.30
③ 合計コスト（①＋②）		11,550,411	11,008,685	10,978,977	11,903,000
	前年度比		95.3%	99.7%	108.4%
	財源内訳 一般財源	377,807	805,500	940,742	829,000
	財源内訳 特定財源	11,172,604	10,203,185	10,038,235	11,074,000
	＊特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容）
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B